

物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金 (3万円/1世帯)のご案内

- 物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金(1世帯あたり3万円)は、住民税均等割非課税世帯や令和5年1月から予期せず家計に急変のあった世帯を支援する給付金です。
- 給付金を受給するためには、手続きが必要です。

給付金の支給額

1世帯あたり **3万円**

給付金の支給時期

確認書(申請書)の審査後、4週間以内に振り込みします。

支給対象と申請の有無

支給対象となる世帯 (いずれかにあてはまる世帯)

世帯全員の令和5年度
「住民税均等割が非課税」
の世帯

予期せず令和5年1月以降の収入が減少し世帯全員が**「住民税非課税相当」**の収入となった世帯(家計急変世帯)

確認書が届きます 【要返送】

※一部申請が必要な場合があります。

令和5年6月1日に山武市に住民登録のある方は、山武市から確認書が届きます。

詳しくは裏面「I」へ

申請が必要です

**申請期限：令和5年10月31日(火)
当日消印有効**

申請時点で山武市に住民登録のある方は山武市物価高騰支援給付金事務局へお問い合わせください。
申請のご案内をします。

詳しくは裏面「II」へ

支給手続きや支給要件の詳細は裏面をご確認ください。

給付金の支給手続き

I 令和5年度住民税（均等割）が非課税の世帯

世帯の全ての方が、令和5年1月1日以前から現住所にお住まいの場合

- 対象となる世帯には、給付内容や確認事項が書かれた確認書が届きます。
- 中身を確認・記入の上、**返信してください**。
- お電話では、ご本人様の確認ができないため、ご自身が対象となるか回答しておりません。本人確認書類をお持ちの上、山武市物価高騰支援給付金事務局までお越しください。



世帯の中に、令和5年1月2日以降に転入した方がいる場合

- 住民税均等割が非課税であることを山武市から前住所地に照会し、対象と確認できた方に確認書を送付します。
- 確認書に必要事項を記入して、添付書類とともに郵送で提出してください。



確認書の返送期限：令和5年10月31日(火)

確認書の返信が期限までにない場合、給付金は受給できません。

II 予期せず家計が急変したことで収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当※となった世帯(家計急変世帯)

※ 住民税非課税相当とは、世帯員全員のそれぞれの年収見込額（令和5年1月から12月までの年収見込額）が市町村民税均等割非課税水準以下であることを指します。（住民税非課税となる年間給与収入の目安 単身の場合：93万円以下、母・子(1人)の場合137.8万円以下）

- 給付金を受け取るには、**申請が必要**です。
- 申請書に必要事項を記入して、添付書類とともに、山武市物価高騰支援給付金事務局へ直接または郵送でご提出ください。



収入が減少することが、あらかじめ明らかな月の収入減少により給付を申請した場合、不正受給（詐欺罪）に問われる場合があります。

物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金の「振り込め詐欺」や「個人情報の詐取」にご注意ください！

自宅や職場などに都道府県・市区町村や国（の職員）などをかたる不審な電話や郵便があった場合は、最寄りの警察署か警察相談専用電話（#9110）にご連絡ください。



お問い合わせ

山武市物価高騰支援給付金事務局



0475-80-0033

受付時間 8:30～17:00（土日祝日を除く）

※令和5年10月1日以降は

☎0475-80-2612（社会福祉課窓口）に変更となります。